

平成31年2月22日

平成31年度 倉吉市水道事業会計予算書

倉吉市水道局

目 次

倉吉市水道事業会計予算	1～2
倉吉市水道事業会計予算実施計画	3～5
給与費明細書	6～8
債務負担行為に関する調書	9
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	11
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	12～13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（本年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
水道事業会計に関する書類の注記	17～21
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	22～27

平成31年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 5,795,848立方メートル |
| イ 一日平均 | 15,879立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 18,207戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 215,087千円 |
| ロ 施設改良工事 | 133,496千円 |
| ハ 営業設備 | 19,135千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-----------|
| 第1款 水道事業収益 | 871,684千円 |
| 第1項 営業収益 | 810,491千円 |
| 第2項 営業外収益 | 61,187千円 |
| 第3項 特別利益 | 6千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第2款 水道事業費用 | 772,614千円 |
| 第1項 営業費用 | 696,579千円 |
| 第2項 営業外費用 | 71,485千円 |
| 第3項 特別損失 | 2,550千円 |
| 第4項 予備費 | 2,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 311,595千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,225千円、当年度分損益勘定留保資金 206,510千円及び建設改良積立金 75,860千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第3款 資本的収入 | 230,601千円 |
| 第1項 企業債 | 213,700千円 |
| 第2項 負担金 | 12,966千円 |
| 第3項 他会計補助金 | 3,925千円 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10千円 |

支 出

- | | |
|------------|-----------|
| 第4款 資本的支出 | 542,196千円 |
| 第1項 建設改良費 | 367,718千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 173,478千円 |
| 第3項 予備費 | 1,000千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
中央集中監視制御装置更新工事	平成31年度から 平成32年度まで	12,430千円
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成31年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに平成32年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水工事費	213,700千円	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 264,710千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 小鴨川右岸、栗尾及び半坂の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため
4,914千円
(2) 児童手当のため 2,532千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち42,531千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 4,000千円
(2) 建設改良積立金 38,531千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,379千円と定める。

平成31年2月22日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成31年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円
款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		871,684	
	1 営業収益		810,491	
		1 給水収益	709,850	水道料金 683,009 量水器使用料 26,841
		2 受託工事収益	1,130	給水工事収益 954 修繕工事収益 176
		3 その他営業収益	99,511	材料売却収益 528 加入金 6,038 手数料 589 受託収益 91,605 消火栓修繕収益 751
	2 営業外収益		61,187	
		1 受取利息及び配当金	85	預金利息
		2 他会計補助金	3,521	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(利息分)、児童手当補助金）
		3 長期前受金戻入	38,531	長期前受金戻入
		4 雑収益	19,050	不用品売却収益 5 発生品組替益 100 その他雑収益 18,945
	3 特別利益		6	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	5	過年度損益修正益

支 出				単位 千円
款	項	目	予定額	備 考
2	水道事業費用		772,614	
	1 営業費用		696,579	
		1 原水及び浄水費	114,661	給料 25,407 手当等 11,659 賞与引当金繰入額 3,335 法定福利費 7,877 法定福利費引当金繰入額 622 通信運搬費 2,869 委託料 12,510 修繕費 6,656 動力費 39,699 薬品費 1,667 その他 2,360
		2 配水及び給水費	166,263	給料 39,387 手当等 19,377 賞与引当金繰入額 5,226 賃金 3,856 法定福利費 12,871 法定福利費引当金繰入額 1,006 委託料 16,353 賃借料 4,307 修繕費 11,373 工事請負費 38,965 路面復旧費 5,541 動力費 2,020 材料費 3,390 その他 2,591

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	3 受託工事費	1,270	工事請負費 900 その他 370
		4 業務費	76,552	給料 24,323 手当等 10,432 賞与引当金繰入額 3,258 賃金 3,734 報酬 360 法定福利費 8,335 法定福利費引当金繰入額 636 通信運搬費 5,029 委託料 10,717 手数料 4,865 賃借料 2,656 その他 2,207
		5 総係費	91,862	給料 26,753 手当等 13,718 賞与引当金繰入額 3,716 報酬 4,676 法定福利費 9,009 法定福利費引当金繰入額 725 旅費 1,430 退職給付費 13,836 備用品費 2,552 光熱水費 1,713 通信運搬費 773 委託料 4,941 修繕費 630 研修費 609 会費及び負担金 3,210 保険料 874 貸倒引当金繰入額 718 その他 1,979
		6 減価償却費	239,956	有形固定資産減価償却費 238,564 無形固定資産減価償却費 1,392
		7 資産減耗費	5,535	固定資産除却費 5,035 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	480	材料売却原価
		2 営業外費用	71,485	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,194	企業債利息 38,144 借入金利息 50
		2 消費税及び地方消費税	33,276	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	15	不用品売却原価 5 その他雑支出 10
	3 特別損失	2,550		
	1 固定資産売却損	50	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	2,500	過年度損益修正損	
	4 予備費	2,000		
	1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			230,601	
	1 企業債		213,700	
		1 企業債	213,700	上水道事業債
	2 負担金		12,966	
		1 工事負担金	12,966	配水工事負担金
	3 他会計補助金		3,925	
1 他会計補助金		3,925	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(元金分)）	
4 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考			
4 資本的支出			542,196				
	1 建設改良費		367,718				
		1 配水工事費		215,087	給料 11,483 手当等 5,243 賞与引当金繰入額 1,574 法定福利費 3,544 法定福利費引当金繰入額 301 委託料 1,225 工事請負費 190,914 その他 803		
			2 施設改良費		133,496	委託料 208 工事請負費 133,125 その他 163	
				3 機械及び装置購入費		18,247	量水器購入費 2,910 その他機械装置購入費 15,337
					4 工具、器具及び備品購入費	888	工具、器具購入費 608 備品購入費 280
			2 企業債償還金		173,478		
				1 企業債償還金	173,478	企業債償還金	
			3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000					

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,036	115,870	0	81,857	202,763	39,802	242,565
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,483	0	6,817	18,300	3,845	22,145
	合計	32 (1)	5,036	127,353		88,674	221,063	43,647	264,710
前年度	損益勘定 支弁職員	29 (1)	5,171	112,571	0	81,031	198,773	39,189	237,962
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,274	0	6,903	18,177	3,759	21,936
	合計	32 (1)	5,171	123,845		87,934	216,950	42,948	259,898
比較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	△ 135	3,299		826	3,990	613	4,603
	資本勘定 支弁職員	0		209		△ 86	123	86	209
	合計	0 (0)	△ 135	3,508		740	4,113	699	4,812

備考 職員数欄 () 書は、短時間勤務職員で外数。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	5,262	3,071	1,962	2,478	7,918
	前年度	4,302	2,189	2,101	2,478	7,674
	比較	960	882	△ 139	0	244

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	60	1,333	30,702	22,052	13,836
	前年度	60	1,719	29,145	20,864	17,402
	比較	0	△ 386	1,557	1,188	△ 3,566

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,508	給与改定に伴う増減分	200	人事院勧告に基づく給与改定に伴う増	平成30年度改定分 0.2%増
		その他の増減分	3,308	会計間異動による増額	
手当	740	制度改定に伴う増減分	2,745	期末・勤勉手当の増額	平成30度改定分 0.05月増
		その他の増減分	△2,005	退職者減による退職給付費の減額等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,130
	平均給与月額 (円)	383,327
	平均年齢 (歳)	44.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,485
	平均給与月額 (円)	371,658
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	148,600
大学卒	180,700

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	148,600
大学卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	5	16.1
	3級	18	58.1
	4級	5	16.1
	5級		
	6級	2	6.5
	7級		
	8級	1	3.2
	計	31	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	7	21.9
	3級	17	53.1
	4級	5	15.6
	5級		
	6級	2	6.3
	7級		
	8級	1	3.1
	計	32	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	1
比 率(B/A) (%)	90.3		
前年度	職員数(A) (人)	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	27
		5号給 (人)	1
比 率(B/A) (%)	93.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	1.95
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	60.61
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	10,325
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。 ・集中監視室の保守点検業務に従事したとき。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	損益勘定留保資金
中央集中監視制御装置更新工事	千円 12,430		千円	平成31年度 ～ 平成32年度	千円 12,430	千円	千円 12,400	千円 30
電子複写機賃借料	113	平成29年度 ～ 平成30年度	52	平成31年度 ～ 平成33年度	61	61		
水道料金システム賃借料	11,812	平成30年度	2,206	平成31年度 ～ 平成34年度	9,577	9,577		
水道料金システム保守	11,310	平成30年度	1,016	平成31年度 ～ 平成34年度	4,340	4,340		
平成27年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成26年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成27年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成26年度 ～ 平成30年度	2,333	平成31年度	583	583		
平成30年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成30年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成29年度	65	平成31年度	65	65		
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成31年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成30年度		平成31年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
平成32年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成31年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成32年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成31年度		平成32年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		

平成30年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	650,360		
	(2) 受託工事収益	1,200		
	(3) その他営業収益	<u>92,495</u>	744,055	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,786		
	(2) 配水及び給水費	181,730		
	(3) 受託工事費	1,186		
	(4) 業務費	70,858		
	(5) 総係費	117,803		
	(6) 減価償却費	250,796		
	(7) 資産減耗費	6,812		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>733,451</u>	
	営業利益			10,604
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,613		
	(3) 長期前受金戻入	38,761		
	(4) 雑収益	<u>10,877</u>	53,336	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,899		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>41,914</u>	<u>11,422</u>
	経常利益			22,026
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>147</u>	148	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	<u>3,959</u>	<u>4,009</u>	<u>△ 3,861</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			16,165
	前年度繰越利益剰余金			427,188
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,908</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>478,261</u></u>

平成31年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	645,543		
	(2) 受託工事収益	1,029		
	(3) その他営業収益	<u>90,978</u>	737,550	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	109,010		
	(2) 配水及び給水費	159,168		
	(3) 受託工事費	1,166		
	(4) 業務費	74,302		
	(5) 総係費	90,344		
	(6) 減価償却費	239,956		
	(7) 資産減耗費	5,535		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>679,961</u>	
	営業利益			57,589
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,521		
	(3) 長期前受金戻入	38,531		
	(4) 雑収益	<u>18,872</u>	61,009	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,194		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>38,209</u>	<u>22,800</u>
	経常利益			80,389
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	<u>6</u>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	2,500	<u>2,550</u>	△ 2,544
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			75,845
	前年度繰越利益剰余金			400,592
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>75,860</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>552,297</u></u>

平成30年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,079,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 165,792,475</u>	109,811,353	
ハ 構築物	10,158,329,916		
減価償却累計額	<u>△ 5,637,890,930</u>	4,520,438,986	
ニ 機械及び装置	1,514,713,269		
減価償却累計額	<u>△ 1,313,354,941</u>	201,358,328	
ホ 車両運搬具	18,754,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,222,880</u>	1,531,145	
ヘ 工具、器具及び備品	26,333,788		
減価償却累計額	<u>△ 16,953,739</u>	9,380,049	
ト 建設仮勘定		<u>8,772,000</u>	
有形固定資産合計			5,051,370,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,993,791	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>4,795,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,010,591</u>
固定資産合計			5,060,381,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,047,613,931
(2) 未収金		63,488,084	
貸倒引当金		<u>△ 839,988</u>	62,648,096
(3) 貯蔵品			<u>9,030,919</u>
流動資産合計			<u>1,119,292,946</u>
資産合計			<u><u>6,179,674,497</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,909,940,897</u>		
企業債合計		1,909,940,897	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>142,258,562</u>		
引当金合計		<u>142,258,562</u>	
固定負債合計			2,052,199,459
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>173,477,734</u>		
企業債合計		173,477,734	
(2) 未払金		32,719,929	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	16,972,320		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,257,728</u>		
引当金合計		20,230,048	
(4) 預り金		<u>92,251,110</u>	
流動負債合計			318,678,821
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,799,600		
収益化累計額	<u>△ 1,008,370</u>	9,791,230	
ロ 他会計補助金	339,544,441		
収益化累計額	<u>△ 287,139,045</u>	52,405,396	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 177,634,069</u>	93,425,587	
ニ 工事負担金	1,256,964,936		
収益化累計額	<u>△ 786,552,421</u>	470,412,515	
長期前受金合計		<u>626,034,728</u>	
繰延収益合計			<u>626,034,728</u>
負債合計			<u><u>2,996,913,008</u></u>

資本の部

6 資本金			2,308,887,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	74,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	310,479,714		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>478,260,794</u>		
利益剰余金合計		<u>866,740,508</u>	
剰余金合計			<u>873,873,649</u>
資本合計			<u><u>3,182,761,489</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,179,674,497</u></u>

平成31年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,432,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 171,560,475</u>	104,043,353	
ハ 構築物	10,342,212,916		
減価償却累計額	<u>△ 5,828,209,930</u>	4,514,002,986	
ニ 機械及び装置	1,529,788,269		
減価償却累計額	<u>△ 1,326,809,941</u>	202,978,328	
ホ 車両運搬具	18,694,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,766,880</u>	927,145	
ヘ 工具、器具及び備品	26,949,788		
減価償却累計額	<u>△ 18,900,739</u>	8,049,049	
ト 建設仮勘定		<u>116,772,000</u>	
有形固定資産合計			5,147,204,960
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,758,791	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,638,000</u>	
無形固定資産合計			<u>7,618,591</u>
固定資産合計			5,154,823,551
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,038,539,266
(2) 未収金		66,119,459	
貸倒引当金		<u>△ 717,878</u>	65,401,581
(3) 貯蔵品			<u>8,625,919</u>
流動資産合計			<u>1,112,566,766</u>
資産合計			<u><u>6,267,390,317</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,957,651,712</u>	
企業債合計			1,957,651,712
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>153,170,157</u>	
引当金合計			<u>153,170,157</u>
固定負債合計			2,110,821,869
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>165,989,185</u>	
企業債合計			165,989,185
(2) 未払金			14,934,444
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		17,104,419	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,288,073</u>	
引当金合計			20,392,492
(4) 預り金			<u>92,251,110</u>
流動負債合計			293,567,231
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,799,600		
収益化累計額	<u>△ 1,653,370</u>	9,146,230	
ロ 他会計補助金	340,546,441		
収益化累計額	<u>△ 290,134,045</u>	50,412,396	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 182,279,069</u>	88,780,587	
ニ 工事負担金	1,266,986,936		
収益化累計額	<u>△ 810,931,421</u>	456,055,515	
長期前受金合計			<u>604,394,728</u>
繰延収益合計			<u>604,394,728</u>
負債合計			<u><u>3,008,783,828</u></u>

資本の部

6 資本金			2,343,795,051
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		78,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		273,380,714	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>552,297,583</u>	
利益剰余金合計			<u>907,678,297</u>
剰余金合計			<u>914,811,438</u>
資本合計			<u><u>3,258,606,489</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,267,390,317</u></u>

平成31年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	75,845,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	239,956,000	
	ロ 固定資産除却費	5,035,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 38,531,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		206,510,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	10,911,595	
	ロ 賞与引当金の増減額	132,099	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	30,345	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 122,110</u>	
	引当金の増加・減少 計		10,951,929
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,631,375	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 17,785,485	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 20,011,860
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 85,000	
	ハ 支払利息	<u>38,194,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		38,108,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>311,403,069</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 38,194,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 38,109,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		273,294,069
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 339,493,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	11,000	
(3)	工事負担金による収入	12,966,000	
(4)	他会計補助金による収入	<u>3,925,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 322,591,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 173,477,734</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		40,222,266
4	資金増減額(△は減少)		△ 9,074,665
5	資金期首残高		<u>1,047,613,931</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,038,539,266</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物 | 15～50年 |
| | 構築物 | 10～60年 |
| | 機械及び装置 | 8～20年 |
| | 車両運搬具 | 4～5年 |
| | 工具器具及び備品 | 2～20年 |

- ロ 無形固定資産
定額法
- | | | |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権 | 42年 |
| | ソフトウェア | 5年 |

- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、17,481,363円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,216,791円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	653,882	52,608	31,060	737,550
営業費用	596,293	52,608	31,060	679,961
営業損益	57,589	0	0	57,589
経常損益	80,389	0	0	80,389
セグメント資産	6,176,371	7,154	83,865	6,267,390
セグメント負債	2,917,765	7,154	83,865	3,008,784
その他の項目 (該当項目なし)				

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 2,460,000円

1年超 3,865,000円

計 6,325,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 839,988円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,923,444円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 16,972,320円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,257,728円を取り崩す予定である。

平成31年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		871,684	855,858	15,826	
1	営業収益		810,491	803,573	6,918	
	1 給水収益		709,850	702,387	7,463	
		水道料金	683,009	675,874	7,135	一般用 466,961 団体用 215,186 その他 862
		量水器使用料	26,841	26,513	328	
	2 受託工事収益		1,130	1,294	△ 164	
		給水工事収益	954	954	0	宅地造成工事分
		修繕工事収益	176	340	△ 164	屋内修理 25 公道修理 151
	3 その他営業収益		99,511	99,892	△ 381	
		材料売却収益	528	518	10	簡易水道公道修理材料
		加入金	6,038	8,790	△ 2,752	新規加入及び口径変更
		手数料	589	884	△ 295	設計審査手数料ほか
		受託収益	91,605	88,949	2,656	簡易水道事業関係 57,440 下水道使用料徴収事務受託 34,165
		消火栓修繕収益	751	751	0	一般維持管理
2	営業外収益		61,187	52,279	8,908	
	1 受取利息及び配当金		85	80	5	
		預金利息	85	80	5	定期預金利息
	2 他会計補助金		3,521	3,558	△ 37	
		一般会計補助金	3,521	3,558	△ 37	簡易水道統合事業補助金(利息分) 989 児童手当補助金 2,532
	3 長期前受金戻入		38,531	38,761	△ 230	
		長期前受金戻入	38,531	38,761	△ 230	国県補助金分 645 他会計補助金分 5,918 受贈財産評価額分 4,645 工事負担金分 27,323
	4 雑収益		19,050	9,880	9,170	
		不用品売却収益	5	5	0	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	18,945	9,775	9,170	水道移転補償金 16,088 駐車場利用者協力金ほか 2,857
3	特別利益		6	6	0	
	1 固定資産売却益		1	1	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
	2 過年度損益修正益		5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			772,614	826,737	△ 54,123	
1 営業費用			696,579	744,468	△ 47,889	
	1 原水及び浄水費		114,661	102,238	12,423	
		給料	25,407	23,680	1,727	一般職給
		手当等	11,659	10,096	1,563	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,335	2,958	377	
		法定福利費	7,877	7,448	429	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	622	575	47	
		被服費	162	162	0	作業服ほか
		備用品費	569	506	63	
		燃料費	648	648	0	車両用燃料
		光熱水費	211	211	0	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	2,869	2,869	0	専用電話回線使用料ほか
		委託料	12,510	10,224	2,286	水質検査委託 5,529 緊急遮断弁システム改造及び 無停電電源装置設置改造業務 3,110 施設点検及び草刈委託ほか 3,871
		手数料	589	428	161	
		賃借料	16	16	0	
		修繕費	6,656	6,470	186	水源地関係 6,266 自動車点検修理ほか 390
		動力費	39,699	34,177	5,522	水源地電力料ほか
		薬品費	1,667	1,595	72	塩素消毒剤
		材料費	100	100	0	
		負担金	58	55	3	県持続可能な地下水利用協議 会会費
		公課費	7	20	△ 13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		166,263	184,437	△ 18,174	
		給料	39,387	37,957	1,430	一般職給
		手当等	19,377	17,502	1,875	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	5,226	4,803	423	
		賃金	3,856	3,777	79	事務賃金ほか
		法定福利費	12,871	12,527	344	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	1,006	932	74	
		被服費	297	297	0	作業服ほか
		備用品費	470	470	0	
		燃料費	476	391	85	車両用燃料ほか
		光熱水費	343	343	0	配水池電灯料ほか
		委託料	16,353	32,679	△ 16,326	満了量水器取替委託 14,550 水道情報管理システム保守等 1,803
		手数料	849	792	57	
		賃借料	4,307	3,119	1,188	機械借上料ほか
		修繕費	11,373	6,276	5,097	量水器修理 4,205 配水池修繕 2,893 給水管移設ほか 4,275
		工事請負費	38,965	41,161	△ 2,196	配・給水管改良工事 35,965 移転補償工事 3,000
		路面復旧費	5,541	16,010	△ 10,469	公道路面復旧
		動力費	2,020	1,855	165	配水池電力料
		材料費	3,390	3,390	0	一般公道修理材料
		補償金	100	100	0	
		公課費	56	56	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3 受託工事費			1,270	1,270	0	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	110	110	0	公道修理材料ほか
4 業務費			76,552	72,654	3,898	
		給料	24,323	24,370	△ 47	一般職給
		手当等	10,432	10,658	△ 226	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,258	3,121	137	
		賃金	3,734	1,829	1,905	事務賃金
		報酬	360	360	0	収納嘱託員報酬
		法定福利費	8,335	8,416	△ 81	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	636	615	21	
		報償費	23	24	△ 1	水道料金団体徴収報償金
		被服費	66	65	1	作業服ほか
		備用品費	741	332	409	
		燃料費	252	252	0	車両用燃料
		印刷製本費	696	569	127	納入通知書関係ほか
		通信運搬費	5,029	3,846	1,183	郵便料
		委託料	10,717	10,410	307	検針委託 9,115 料金システム保守ほか 1,602
		手数料	4,865	5,068	△ 203	水道料金口座振替手数料 2,147 コンビニ収納手数料 2,250 税公金システム手数料ほか 468
		賃借料	2,656	2,284	372	水道料金システム
		修繕費	415	275	140	自動車点検修理ほか
		負担金	0	160	△ 160	電算システム負担金
		公課費	14	0	14	
	5 総係費			91,862	125,781	△ 33,919
		給料	26,753	26,564	189	一般職給
		手当等	13,718	13,219	499	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,716	3,492	224	
		報酬	4,676	4,811	△ 135	専任宿日直員報酬
		法定福利費	9,009	8,952	57	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	725	685	40	
		旅費	1,430	1,855	△ 425	普通旅費
		退職給付費	13,836	17,402	△ 3,566	退職給付引当金繰入額
		被服費	66	65	1	作業服ほか
		備用品費	2,552	2,647	△ 95	事務用品ほか
		燃料費	72	72	0	車両用燃料
		光熱水費	1,713	1,713	0	庁舎電気料ほか
		印刷製本費	115	115	0	封筒ほか
		通信運搬費	773	773	0	庁舎電話使用料ほか
		広告料	50	50	0	宣伝用品
	委託料	4,941	35,211	△ 30,270	水道局庁舎移転に伴う本庁舎 改修設計業務 2,946 電算保守及び庁舎管理ほか 1,995	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(総係費)	手数料	484	487	△ 3	
		賃借料	598	598	0	複写機借上料ほか
		修繕費	630	700	△ 70	自動車、備品修理ほか
		交際費	100	100	0	
		補償金	100	100	0	
		研修費	609	644	△ 35	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	384	382	2	人間ドック負担金 225 市職員共済組合負担金ほか 159
		会費及び負担金	3,210	3,272	△ 62	電算事務処理負担金 2,863 日本水道協会会費ほか 347
		保険料	874	909	△ 35	建物及び自動車損害共済基金 分担金 293 送配水管損害賠償保険ほか 581
		公課費	0	17	△ 17	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	718	936	△ 218	
		6 減価償却費		239,956	250,796	△ 10,840
		有形固定資産減価償却費	238,564	249,229	△ 10,665	建物 5,768 構築物 210,072 機械及び装置 20,233 車両運搬具 544 工具、器具及び備品 1,947
		無形固定資産減価償却費	1,392	1,567	△ 175	施設利用権 235 その他無形固定資産 1,157
	7 資産減耗費		5,535	6,812	△ 1,277	
		固定資産除却費	5,035	6,312	△ 1,277	構築物 1,621 機械及び装置 3,214 工具、器具及び備品 200
		たな卸資産減耗費	500	500	0	
	8 その他営業費用		480	480	0	
		材料売却原価	480	480	0	簡易水道公道修理材料
2 営業外費用		71,485	76,791	△ 5,306		
1 支払利息及び企業債取扱諸費		38,194	42,287	△ 4,093		
	企業債利息	38,144	42,237	△ 4,093		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		33,276	34,489	△ 1,213		
	消費税及び地方消費税	33,276	34,489	△ 1,213		
3 雑支出		15	15	0		
	不用品売却原価	5	5	0		
	その他雑支出	10	10	0		
3 特別損失		2,550	3,478	△ 928		
1 固定資産売却損		50	50	0		
	固定資産売却損	50	50	0		
2 過年度損益修正損		2,500	3,428	△ 928		
	過年度損益修正損	2,500	3,428	△ 928	過年度還付金ほか	
4 予備費		2,000	2,000	0		
1 予備費		2,000	2,000	0		
	予備費	2,000	2,000	0		

資本の収入及び支出

取 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本の収入		230,601	87,663	142,938	
1	企業債		213,700	69,400	144,300	
	1 企業債		213,700	69,400	144,300	
		上水道事業債	213,700	69,400	144,300	建設改良等整備事業債
2	負担金		12,966	10,329	2,637	
	1 工事負担金		12,966	10,329	2,637	
		配水工事負担金	12,966	10,329	2,637	宅地造成工事分 2,120 消火栓新設・取替工事分 10,846
3	他会計補助金		3,925	7,924	△ 3,999	
	1 他会計補助金		3,925	7,924	△ 3,999	
		一般会計補助金	3,925	7,924	△ 3,999	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4	固定資産売却代金		10	10	0	
	1 固定資産売却代金		10	10	0	
		固定資産売却代金	10	10	0	

支 出						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4	資本の支出		542,196	356,510	185,686	
1	建設改良費		367,718	178,854	188,864	
	1 配水工事費		215,087	153,545	61,542	
		給料	11,483	11,274	209	一般職給
		手当等	5,243	5,406	△ 163	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,574	1,497	77	
		法定福利費	3,544	3,470	74	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	301	289	12	
		被服費	81	81	0	作業服ほか
		備品消費費	130	125	5	
		燃料費	216	216	0	車両用燃料
		印刷製本費	42	42	0	
		委託料	1,225	6,633	△ 5,408	工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか
		手数料	10	10	0	
		賃借料	22	22	0	幅広複写機借上料
		修繕費	230	230	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	190,914	124,178	66,736	配水管布設・改良工事 起債分 160,300 宅地造成工事分 2,000 下水道工事分 4,500 道路改良工事分 12,600 消火栓新設・取替 11,514
		負担金	65	65	0	CADシステム利用負担金
		公課費	7	7	0	自動車重量税
	2 施設改良費		133,496	7,546	125,950	
		委託料	208	1,372	△ 1,164	絵下谷受水槽進路部用地取得 測量・分筆登記
		手数料	1	0	1	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(建設改良費)	(施設改良費)	工事請負費	133,125	6,174	126,951	中央集中監視制御装置更新工事 118,800 東巖城町水源地濁度計設置工事 305 大原水源地送水ポンプ (No.2) 改造工事 1,205 生竹配水池制御盤改造・無試 薬残塩計据付工事 555 黒見第2水源地・福山配水池 非常用電源更新工事 7,260 施設緊急修繕工事ほか 5,000	
		土地購入費	162	0	162	絵下谷受水槽進路部用地	
	3 機械及び装置 購入費		18,247	15,886	2,361		
		量水器購入費	2,910	5,148	△ 2,238	口径20 ³ 、320個ほか	
		その他機械装置購 入費	15,337	10,738	4,599	東巖城町水源地濁度計 3,641 大原水源地送水ポンプ 924 生竹水源地無試薬残留塩素計 2,090 生竹配水池次亜注入タンク 660 電磁流量計ほか 8,022	
	4 工具、器具及 び備品購入費		888	739	149		
		工具、器具購入費	608	135	473	振動計・インバーター発電機 ほか	
		備品購入費	280	604	△ 324	パソコン	
	5 その他固定資 産購入費		0	1,138	△ 1,138		
		ソフトウェア購入 費	0	1,138	△ 1,138		
	2 企業債償還 金			173,478	176,656	△ 3,178	
		1 企業債償還金		173,478	176,656	△ 3,178	
			企業債償還金	173,478	176,656	△ 3,178	
3 予備費			1,000	1,000	0		
	1 予備費		1,000	1,000	0		
		予備費	1,000	1,000	0		